

第 67期 決 算 公 告

令和 8年6月22日

三重県鈴鹿市国府町 7 7 5 4 番地の 1
株式会社ホンダロジスティクス
代表取締役 清水 宏

貸 借 対 照 表

(令和 8年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部 産	67,961,954	負 債 の 部 産	20,760,102
I 流 動 資 産	27,926,467	I 流 動 負 債	18,350,478
現 金 及 び 預 金	2,240,720	電 子 記 録 債 務 金	863,400
受 取 手 形 金	4,188	買 掛 金	4,013,155
売 掛 金	10,745,631	短 期 借 入 金	9,602,078
リ ー ス 投 資 資 産	60,869	リ ー ス 債 務 金	17,590
商 製 品	15,244	未 払 金	1,294,254
材 料 品	28,559	未 払 費 用	1,163,487
仕 掛 品	15,905	未 払 法 人 税 等	141,388
貯 蔵 品	34,618	未 払 消 費 税 等	186,455
前 払 費 用	395,779	契 約 負 債	26,454
短 期 貸 付 金	281,203	前 受 り 金	41,648
未 収 入 金	13,347,574	預 り 金	122,004
未 収 法 人 税 等	428,134	預 り 保 証 金	2,923
立 替 金	124,638	賞 与 引 当 金	875,635
仮 払 金	200,125	II 固 定 負 債	2,409,624
II 固 定 資 産	40,035,487	リ ー ス 債 務 金	26,248
(有 形 固 定 資 産)	(23,646,301)	退 職 給 付 引 当 金	1,889,381
建 物	5,669,387	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	151,658
構 築 物	999,546	資 産 除 去 債 務	13,676
機 械 及 び 装 置	670,113	繰 延 税 金 負 債	306,764
車 輜 及 び 運 搬 具	513,556	長 期 預 り 保 証 金	21,895
工 具 器 具 及 び 備 品	456,206	純 資 産 の 部 産	47,201,852
土 地	11,576,616	I 株 主 資 本	47,168,159
リ ー ス 資 産	38,274	資 本 金	1,300,000
建 設 仮 勘 定	3,722,600	(利 益 剰 余 金)	(45,868,159)
(無 形 固 定 資 産)	(298,730)	利 益 準 備 金	325,000
電 話 加 入 権	25,989	(その他利益剰余金)	(45,543,159)
電 気 通 信 施 設 利 用 権	2	圧 縮 記 帳 積 立 金	78,900
水 道 施 設 利 用 権	7,476	別 途 積 立 金	28,415,000
電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	8	繰 越 利 益 剰 余 金	17,049,258
ソ フ ト ウ ェ ア	209,501	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	33,693
ソ フ ト ウ ェ ア 建 設 仮 勘 定	55,751	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	33,693
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(16,090,455)		
投 資 有 価 証 券	96,630		
関 係 会 社 株 式	9,598,956		
出 資 金	187,478		
関 係 会 社 出 資 金	734,123		
長 期 前 払 費 用	31,264		
長 期 未 収 入 金	1,027		
敷 入 金	706,308		
差 入 保 証 金	70,075		
預 託 金	2,624		
前 払 年 金 費 用	4,661,665		
そ の 他 投 資 金	4,800		
貸 倒 引 当 金	△4,500		
合 計	67,961,954	合 計	67,961,954

損 益 計 算 書

〔 自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収入		59,613,603
営業原価		52,533,842
営業総利益		7,079,760
販売費及び一般管理費		3,773,130
営業利益		3,306,630
営業外収益		
受取利息	7,067	
受取配当金	2,736,530	
その他営業外収益	255,089	2,998,687
営業外費用		
支払利息	67,417	
長期前払費用償却費	2,200	
為替差損	25,794	
その他営業外費用	3,799	99,211
経常利益		6,206,106
特別利益		
固定資産売却益	19,428	
物流拠点再編関連損失引当金戻入額	11,260	30,688
特別損失		
固定資産売却損	2,292	
固定資産廃却損	36,839	
物流拠点再編関連損失	26,200	65,331
税引前当期純利益		6,171,462
法人税、住民税及び事業税	929,156	
法人税等調整額	252,200	1,181,357
当期純利益		4,990,105

株主資本等変動計算書

〔 自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日 〕

(単位：千円)

株主資本			
資本金	当期首残高		1,300,000
	当期変動額		-
	当期末残高		<u>1,300,000</u>
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高		325,000
	当期変動額		-
	当期末残高		<u>325,000</u>
その他利益剰余金			
圧縮記帳積立金	当期首残高		85,794
	当期変動額	圧縮記帳積立金の取崩	<u>△6,894</u>
	当期末残高		<u>78,900</u>
別途積立金	当期首残高		28,415,000
	当期変動額		-
	当期末残高		<u>28,415,000</u>
繰越利益剰余金	当期首残高		15,744,258
	当期変動額	圧縮記帳積立金の取崩	6,894
		剰余金の配当	<u>△3,692,000</u>
		当期純利益	4,990,105
	当期末残高		<u>17,049,258</u>
利益剰余金合計	当期首残高		44,570,053
	当期変動額	剰余金の配当	<u>△3,692,000</u>
		当期純利益	4,990,105
	当期末残高		<u>45,868,159</u>
株主資本合計	当期首残高		45,870,053
	当期変動額	剰余金の配当	<u>△3,692,000</u>
		当期純利益	4,990,105
	当期末残高		<u>47,168,159</u>
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	当期首残高		26,078
	当期変動額	(純額)	<u>7,614</u>
	当期末残高		<u>33,693</u>
純資産合計	当期首残高		45,896,132
	当期変動額	剰余金の配当	<u>△3,692,000</u>
		当期純利益	4,990,105
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>7,614</u>
	当期末残高		<u>47,201,852</u>

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法を採用しています。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの... 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

市場価格のない株式等 ... 移動平均法による原価法を採用しています。

2) デリバティブ

時価法を採用しています。

3) 棚卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品... 最終取得原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

... 定額法を採用しています。

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

... 定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により処理しています。

3) リース資産 ... 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金 ... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

2) 賞与引当金 ... 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。

3) 退職給付引当金... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。過去勤務費用は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。

4) 役員退職慰労引当金... 役員に対して支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

物流サービスに係る収益は、主に Honda 製品や部品、補修部用品の輸送、梱包、保管、出荷等によるサービスであり、顧客との契約に基づいて物流サービスを提供する履行義務を負っています。輸送、梱包、出荷等の業務については、作業が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、作業完了時に収益を認識しています。保管業務については、契約期間にわたり均等に履行義務が充足されると判断し、契約期間にわたり均等に収益を認識しています。

(5) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

II. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその金額を計上した項目のうち、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性がある項目は、次のとおりです。

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の減損

当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	23,646,301 千円
無形固定資産	298,730 千円

当社が保有している有形固定資産及び無形固定資産は規則的に減価償却していますが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定し、必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として認識しています。固定資産の評価は、将来の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローによって見積っています。当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した将来キャッシュ・フローが見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において固定資産の減損損失の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（相殺消去前）	607,218 千円
---------------	------------

繰延税金資産の算出に関しては、当社は将来の事業計画により見積られた将来の課税所得に基づき当期実績を踏まえ、実現可能性の高いシナリオを考慮した金額を算出し、計上しています。課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

III. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物	733,836 千円
土地	679,729 千円

(2) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	26,970,796 千円
----------------	---------------

(3) 保証債務

「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業(株)の保証に基づく求償権の履行に対する債務

67,168 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	21,174,493 千円
長期金銭債権	319 千円
短期金銭債務	11,219,305 千円

IV. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
営業取引による取引高の総額 54,209,945 千円
営業取引以外の取引による取引高の総額 2,784,657 千円
- (2) 物流拠点再編関連損失引当金戻入額
物流拠点再編に伴い発生する賃借倉庫の原状回復費用及び原状回復期間の賃借料、移管費用の損失見込額を計上した物流拠点再編関連損失引当金について、物流拠点再編関連費用が確定しましたので、損失見込額との差額を計上しています。 11,260 千円
- (3) 物流拠点再編関連損失
三重新建屋 地中障害物撤去費用、倉庫移管に伴い発生する移管費用及び原状回復費用を計上しています。 26,200 千円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 26,000,000 株

- (2) 配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和7年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,444,000 千円	94.00 円	令和7年3月31日	令和7年6月23日
令和7年10月28日 取締役会	普通株式	1,248,000 千円	48.00 円	令和7年9月30日	令和7年12月25日

2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和8年6月19日 定時株主総会	普通株式	2,730,000 千円	利益 剰余金	105.00 円	令和8年3月31日	令和8年6月22日

VI. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因に関する事項
繰延税金資産の発生は、賞与引当金加算額であり、繰延税金負債の発生は、前払年金費用減算額及び圧縮記帳積立金等です。
- (2) グループ通算制度の適用に関する事項
当社は、本田技研工業株式会社を通算親法人としてグループ通算制度を適用しています。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

Ⅶ. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、流通加工設備・車輛及び運搬具の一部及び電子計算機器の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

Ⅷ. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。また、支払利息の発生を抑えるためグループ内で資金の一元管理（キャッシュマネージメントシステム）を行っています。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、取引先の期日及び残高を管理するとともに、主要な取引先の状況を毎月モニタリングすることで、債権回収懸念の早期把握や軽減を図っています。なお、その一部には外貨建債権があり為替の変動リスクに晒されています。また、貸付金のうち短期は主にキャッシュマネージメントシステムによるものであり、変動金利のため金利の変動リスクに晒されています。金利の変動リスクについては、定期的に金利の動向を把握することにより管理しています。投資有価証券は株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日となっています。なお、その一部には外貨建債務があり為替の変動リスクに晒されています。また、借入金のうち短期は主に運転資金用であり、変動金利のため金利の変動リスクに晒されています。金利の変動リスクについては貸付金同様、定期的に金利の動向を把握することにより管理しています。資金調達に係る流動性リスクについては、月度毎に資金計画表を作成、更新することで管理しています。

デリバティブ取引は内部管理規程に従い、主に外貨建営業債権債務に対する為替変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約であり、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和8年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額9,632,866千円、うち関係会社株式9,598,956千円）、出資金187,478千円及び関係会社出資金734,123千円は、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、短期貸付金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券 その他有価証券	62,720	62,720	-

(注) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

Ⅸ. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	本田技研工業(株)	被所有 直接 100%	物流サービス の提供	海外向け部品 包装業務 等	40,045,625	売掛金	7,421,679
				資金借入(注)	44,020,000	短期貸付金	13,347,574
				資金貸付(注)	43,472,226		

取引条件及び取引条件の決定方針等

※ 取引条件は、市場価格および役務提供内容等を勘案し、交渉の上決定しています。

※ 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注) CMS（キャッシュマネージメントシステム）によるものです。

利率は0.59%～0.95%であり、返済期限や担保提供はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)ホンダテクノフォート	所有 直接 100%	物流サービスの 受入	資金借入(注1) 資金貸付(注1)	9,844,789 9,500,000	短期借入金	6,200,427
	(株)ベストロジ三重	所有 直接 100%	物流サービスの 受入 役員兼任	資金借入(注1) 資金貸付(注1)	2,036,408 2,186,586	短期借入金	706,983
	(株)ベストロジ静岡	所有 直接 100%	物流サービスの 受入 役員兼任	資金借入(注1) 資金貸付(注1)	335,014 330,021	短期借入金	275,384
	(株)ベストロジ埼玉	所有 直接 100%	物流サービスの 受入 役員兼任	資金借入(注1) 資金貸付(注1)	612,124 718,768	短期借入金	517,327
	(株)ベストロジ栃木	所有 直接 60% 間接 40%	物流サービスの 受入 役員兼任	資金借入(注1) 資金貸付(注1)	156,198 156,022	短期借入金	1,176,719
	(株)ベストロジ熊本	所有 直接 100%	物流サービスの 受入 役員兼任	資金借入(注1) 資金貸付(注1)	827,885 746,014	短期借入金	145,987
	(株)ハースト・トランスポート	所有 直接 100%	物流サービスの 受入 役員兼任	資金借入(注1) 資金貸付(注1)	1,209,467 1,311,022	短期借入金	579,248
	ホンダ自動車販売(株) 浜松	所有 直接 100%	役員兼任	-	60,551	破産更生債権等 (注2)	- (注3)

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) CMS (キャッシュマネジメントシステム) によるものです。

利率は0.59%~0.95%であり、返済期限や担保提供はありません。

(注2) 破産更生債権等に対し、60,551千円の貸倒引当金を取り崩しています。

(注3) ホンダ自動車販売(株) 浜松は2026年3月16日に清算終了しました。

X. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

1,815 円 45 銭

1 株当たり当期純利益金額

191 円 92 銭

X I. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

X II. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。